



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社KVK

コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末松 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 佐野 孝之 TEL 058-293-0007

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,873	3.6	1,535	△14.8	1,656	△15.1	1,013	△18.1
25年3月期第3四半期	18,211	3.2	1,802	40.7	1,951	40.5	1,238	59.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,275百万円 (△3.8%) 25年3月期第3四半期 1,326百万円 (84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.78	59.98
25年3月期第3四半期	75.45	73.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	21,049	13,809	65.2
25年3月期	20,936	12,904	61.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 13,722百万円 25年3月期 12,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00
26年3月期	-	9.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	1.3	2,300	0.6	2,450	1.8	1,500	2.6	91.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	16,531,157株	25年3月期	16,531,157株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	172,143株	25年3月期	109,999株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	16,411,549株	25年3月期3Q	16,415,350株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P.2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P.2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P.2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P.3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P.3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P.3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P.3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P.4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P.6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P.6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P.7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P.9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)における事業環境は、各種経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が見られるなか、住宅市況におきましても、各種の住宅取得支援策や、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation&Growth」の基本戦略に基づき、水栓金具のトップメーカーをめざし、既存事業の強化と新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適性、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、節湯(せつゆ)と節水の2つの機能を持った「eレバー水栓」のラインアップの充実をはじめ、昨年9月に“トイレ手洗いカウンター”に使用する既存の単独水栓からの取替が簡単で、狭小スペースでも設置可能な新タイプの「センサー水栓」を市場投入いたしました。

営業面では、4支社14営業所1出張所、お客様相談センター、そして3つの物流拠点を連携させ、よりきめ細かな地域密着型の営業活動に取り組むとともに、パブリック市場、防災設備市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、あらゆる無駄を排除しコスト競争力の強化を推し進めております。そのひとつが物流改革です。受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、生産性・稼働率の改善、部品の共通化・モジュール化を図り、品種・量の変動に応じて、生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。また、昨年9月には富加工場にめっき工程を新設し、翌日より稼働させることにより、モノづくりのさらなる高付加価値化に取り組んでおります。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は188億73百万円(前年同期比3.6%増)と増収を確保することができました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、グループ丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は15億35百万円(前年同期比14.8%減)、経常利益は16億56百万円(前年同期比15.1%減)、四半期純利益は10億13百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、210億49百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億24百万円、有形固定資産が4億53百万円増加した一方、現金及び預金が8億5百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少し、72億39百万円となりました。これは主に短期借入金が5億50百万円、未払法人税等が2億14百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、138億9百万円となりました。これは主に四半期純利益10億13百万円及び剰余金の配当2億95百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.2%(前連結会計年度末は61.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、景気回復への期待感から、消費マインド、建築着工動向に改善が見られるものの、急激な為替変動、原材料の上昇、消費増税後の反動減などの懸念材料が予想され、その対応が重要となっております。

こうしたなか、当社グループは、中期経営計画の目標達成のため、経済環境や社会構造の変化を成長機会と捉え、“挑戦と創造”で、各種の諸施策を一步一步着実に実行し、外部環境に左右されない、筋肉質で小回りの利いた柔軟な経営体質づくりに挑戦し続けてまいります。

なお、現時点において、平成25年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度内に、当社の主要工場である富加工場内にめっき設備を導入し、一貫生産工場となっております。この設備投資を契機に固定資産管理システムを見直し、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査し、減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること及び急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認されました。今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法の方が有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断したものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,370,796	1,565,300
受取手形及び売掛金	9,255,148	9,360,679
商品及び製品	707,000	983,091
仕掛品	650,249	735,432
原材料及び貯蔵品	1,214,288	1,177,410
その他	522,421	468,588
貸倒引当金	87,020	15,240
流動資産合計	14,632,884	14,275,262
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,187	1,983,686
土地	1,889,114	1,893,523
その他(純額)	2,149,951	2,218,032
有形固定資産合計	5,641,252	6,095,242
<b>無形固定資産</b>		
	105,368	100,939
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	292,357	319,619
その他	405,089	259,184
貸倒引当金	140,485	1,057
投資その他の資産合計	556,961	577,745
<b>固定資産合計</b>	<b>6,303,582</b>	<b>6,773,928</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,936,467</b>	<b>21,049,190</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,511	4,842,126
短期借入金	560,000	10,000
未払法人税等	536,808	322,586
その他	1,827,095	1,727,938
流動負債合計	7,634,415	6,902,652
固定負債		
退職給付引当金	210,712	162,687
その他	186,779	173,885
固定負債合計	397,492	336,573
負債合計	8,031,907	7,239,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	7,144,775	7,842,770
自己株式	26,404	87,077
株主資本合計	12,949,621	13,586,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,813	38,103
為替換算調整勘定	149,018	97,599
その他の包括利益累計額合計	126,205	135,702
新株予約権	81,144	87,320
純資産合計	12,904,559	13,809,965
負債純資産合計	20,936,467	21,049,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,211,897	18,873,899
売上原価	13,110,387	13,961,929
売上総利益	5,101,509	4,911,969
販売費及び一般管理費	3,299,143	3,376,022
営業利益	1,802,366	1,535,947
営業外収益		
受取利息	610	812
受取配当金	5,945	5,805
負ののれん償却額	49,855	-
受取賃貸料	39,039	51,816
貸倒引当金戻入額	65,391	85,118
その他	47,751	43,563
営業外収益合計	208,594	187,117
営業外費用		
支払利息	5,176	1,170
売上割引	26,150	29,049
為替差損	25,600	29,689
その他	2,942	7,123
営業外費用合計	59,869	67,032
経常利益	1,951,090	1,656,032
特別利益		
固定資産売却益	446	28
特別利益合計	446	28
特別損失		
固定資産売却損	30	1,410
固定資産除却損	15,683	28,132
特別損失合計	15,713	29,543
税金等調整前四半期純利益	1,935,822	1,626,518
法人税、住民税及び事業税	724,356	561,619
法人税等調整額	27,129	51,031
法人税等合計	697,226	612,650
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238,595	1,013,867
四半期純利益	1,238,595	1,013,867

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238,595	1,013,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,935	15,289
為替換算調整勘定	85,801	246,618
その他の包括利益合計	87,736	261,908
四半期包括利益	1,326,332	1,275,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,332	1,275,775

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,935,822	1,626,518
減価償却費	425,558	436,486
株式報酬費用	26,320	23,744
負ののれん償却額	49,855	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,937	48,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,391	211,208
受取利息及び受取配当金	6,970	6,861
支払利息	31,327	30,219
為替差損益(は益)	27,240	12,566
有形固定資産売却損益(は益)	415	1,381
有形固定資産除却損	15,683	28,132
売上債権の増減額(は増加)	281,879	132,716
たな卸資産の増減額(は増加)	275,296	224,883
仕入債務の増減額(は減少)	90,656	132,945
その他の資産の増減額(は増加)	90,336	157,800
その他の負債の増減額(は減少)	86,240	293,376
小計	2,039,564	1,532,725
利息及び配当金の受取額	7,170	6,901
利息の支払額	30,981	30,232
法人税等の支払額	955,788	766,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,964	742,542
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	375,846	595,858
有形固定資産の売却による収入	4,180	391
投資有価証券の取得による支出	4,367	3,809
その他の支出	12,085	33,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,119	632,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	520,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	34,746	29,489
ストックオプションの行使による収入	39	96
自己株式の取得による支出	399	98,650
配当金の支払額	250,038	283,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,144	961,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,349	46,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,050	805,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,852	2,370,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,784,902	1,565,300

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。